

2. 事業の概要

当法人の当該年度の事業概況は（1）のとおりであり、環境整備のために（2）に示す施設・設備工事等を実施した。

（1）当該年度の主な事業の概要

1) 法人全般の事業概況

少子化、景気低迷といった厳しい外部環境を受け、平成30年度には学生生徒園児総数は1,854名、新会計基準の教育活動収入は22億195万円となった。これに対して、本学園は、建学の精神の今日的具現化に関する諸施策を基本としつつ、設置各校それぞれが独立して収支のバランスをとれる経営を目指し、経営環境の整備を進めている。

財務については、人口減の方向性に対応すべく、予算と執行については引き続き経費節減に取り組んでいるが、平成30年度新会計基準の教育活動支出は25億2661万円となり、教育活動収支差額は3億2466万円のマイナスとなった。

2) 各校の事業概況

詳細については、付帯資料をご参照ください。

① 函館大学

昭和40年開学。企業経営コース・市場創造コース・英語国際コースの3コースで、商学部として法律・経済・会計・マーケティング・経営をバランスよく学ぶ教育課程と、地域課題に取り組むプロジェクト学習（PBL）である「商学実習」を1・2年次に、卒業研究につながる「専門ゼミナール」を3・4年次に配当し、企業が求める主体性やコミュニケーション能力を涵養している。

平成30年度は、教育の質の向上として、学生の授業外学習時間を伸ばす教育、学生同士を競争させる教育、教員が率先して学ぶ教育の3つを方針として掲げた。授業外学習時間を把握するSLシートの導入、TOEIC全員受験（2年次）や日商簿記検定試験の受験（1年次）、学長が3年生全員と面談する共通課題Ⅲの実施、高大相互授業見学などを通じて、教育の向上に取り組んだ。また、学長裁量経費を活用して中国（天津市）、タイ（バンコク）へ学生を派遣した。

これらの教育改革の取組に基づいて、文部科学省の平成30年度各種支援事業に申請し、私立大学等改革総合支援事業（タイプⅠ、タイプⅤ）、私立大学等経営強化集中支援事業に選定された。いずれも前年度に比べ選定校数が縮小しており、本学の主体的な教育改革の取り組みが評価されたものと考えている。

学生生活環境の充実も図り、学生寮を新築して平成31年3月に竣工・引き渡しをうけ、平成31年度入学生を中心に入居している。老朽化していた学生寮は売却

することができた。

このように教育改善・地域連携の地道な取り組みの積み重ねにより、平成30、31年度と2年連続で入学定員を超えた。今後も教育内容の充実を図り、商学部としての地域の評価を高め、入学志願者の増加・定員充足につながっていくことを期待している。

② 函館短期大学

函館短期大学は、昭和28年に開学し、食物栄養学科の調理栄養コース（付設調理製菓専門学校とのダブルスクール）、福祉栄養コース（介護員初任者研修）、スポーツ栄養コース（健康運動実践指導者・レクリエーション・インストラクター）、教職栄養コース〔中学校教諭（家庭）・栄養教諭〕のコース制が評価されている。平成21年度開設の保育学科では、平成30年度から食育と音楽表現に特色を持たせる方針を明確にした。

平成30年度は、18歳人口の減少に対応することおよび入学定員および収容定員の充足率を高め経営安定化を図るために両学科の入学定員減を行った（90名→60名）。2019年度入学者は食物栄養学科53名、保育学科54名で、入学定員充足率はそれぞれ88.3%、90.0%であり、短期大学としては89.2%であった。食物栄養学科のダブルスクール希望者は22名で、55%の充足率であった。

教育の質向上に関しては、平成29年度から義務化されたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを一貫した一体的な3つのポリシーとして策定・公表し、高校で身に付けた「学力の3要素」を短大で伸長したことを学修成果として実感させることを目標としている。その成果を確認するため、平成30年度には学生および教員によるプログレスシートの記入・分析を行い、一部企業との間でディプロマ・サプリメントとして活用するための試行開始を決定した。また、従来からのfGPAによる学業成績評価については、さらに有効に活用するための分析を継続している。

平成29年度からキャンパス見学会において高等学校教員に対する本学の教育の質向上に向けた新たな取り組みを説明してきたが、その内容がまだ十分に浸透できてない。しかし、私立大学等改革総合支援事業タイプ5プラットフォームの選定に伴う「函館・高等教育プラットフォーム中長期計画」（平成30年度策定）の中で計画されている高大接続協議会において、今後、高校・大学間の相互理解の機会を通して理解が深まることが期待できる。

科目担当教員の資質向上に向けて、平成29年度から非常勤講師の紀要への投稿も可能としたこと、および学生による「授業に関するアンケート調査」に関連し「科目担当者による授業科目評価・改善コメント」の提出を依頼したことから短大全体として授業改善に対する意識の高まりが期待できる。また、専任教員にあっては、プログレスシートによるディプロマ・ポリシー達成のための評価方法の改善等のSD研修を継続し、自らの資質向上に努めている。

平成29年度のインターンシップを開始は、学生の就職に対する意識変化をもたらし、平成30年度は両学科の学修成果発表会の実施により、学生が短大での学びの成長を実感したことがアンケート調査で明確に示された。

2019年度は入学定員減を図ったことで、入学定員充足率は向上した。しかし、食物栄養学科の入学生の減少は著しく、短大として地域に溶け込んで存在感を示すことが課題となる。今後は、現在の入学定員（各学科60名）の学生数確保を目標とし、同時に経営安定化のために文部科学省の教育改革・経営強化支援事業等への申請を継続する。平成30年度は私立大学等改革総合支援事業タイプ1（教育の質転換）と5（プラットフォーム形成）および私立大学等経営強化集中支援事業（タイプB）で選定されたが、その選定基準は厳しくなっており、教育・経営改善の努力を怠ることはできない。

③ 函館看護専門学校

（本校の概要）

平成元年開校の函館医療保育専門学校看護科の基盤を引き継ぎ、平成22年度より校名を「函館看護専門学校」と変更した。

看護師は患者さんの命を預かる職業であるため、単位認定や指導は厳格で、留年・退学者が多いことが課題である。特に3年間で1000時間を越える臨地実習は全カリキュラムの約1/3に相当するが、ここで単位が取得できず留年するケースが少なくない。

現行カリキュラムでは医療の高度化や看護の専門性の習得のため専門領域が以前より拡大され、①基礎看護 ②小児看護 ③母性看護 ④成人看護 ⑤老年看護 ⑥精神看護 ⑦在宅看護、の7つの領域となっている。

（平成30年度の事業の概要）

平成30年度卒業生の看護師国家試験合格率は、受験者44名に対して4名不合格の90.9%となった。全国平均は上回っているものの、多数の不合格者を出してしまったのは、本当に悔しい結果である。教員も常に危機感をもって取り組んでいたとはいえ、より組織的な対応が求められる。

平成30年度は、増築した校舎での教育が始まった。学生は図書室や実習室などを活用していた。教職員は、効率的なオフィス空間で働き方改革を実践し、臨地実習中であっても遅くまで残らない働き方ができるようになってきている。昨年度に引き続き、教務面の見直しにも尽力し、シラバスを大幅に見直すなど大きな成果があった。また、主要実習病院との運営委員会も開催することができ、これからの非常勤講師確保や実習施設確保に進展があった。

④ 函館歯科衛生士専門学校

平成30年度は、1. 臨床能力の向上を目指す教育の工夫、2. 臨地臨床実習の拡充、

3. 自主的な学習姿勢を育む、を重点課題として取り組んだ。

(1) 臨床能力の向上を目指す教育の工夫

即戦力となる歯科衛生士の育成を目標としている本校は、在学中にいかにか臨床能力を向上させられるかが課題である。特に判断力、応用力、コミュニケーションなど、場面に応じて自分で考えて行動に移すことは学生が最も苦手とするところである。この課題に対し校内の演習に工夫を加えて、より臨床らしい場面を想定した教育法を実践した。単年度で評価はできないが、最終学年になったときには違いが明らかになるよう継続実施していく。

(2) 臨地臨床実習の拡充

今日の超高齢社会になり、高齢者施設や病棟における口腔ケアの重要性が言われるようになり、歯科衛生士の新たなニーズとなっている。本校の臨地臨床実習にはなかった高齢者施設での口腔ケア、病棟における口腔ケアに取り組むため、新たな施設、病院を登録して臨地臨床実習を拡充するのがねらいであった。これに関しては現場での指導者は誰になるのか？ということが課題となり、スムーズに進まなかったものの、令和元年度には早速3年生の臨地臨床実習として病棟での実習が可能となり一歩進めることができた。

(3) 自主的な学習姿勢を育む

校舎増築により教育環境が整ったことで、これまで以上に学生が自主的に学べるような支援を考えた。マネキン、基礎、実験、PCの各実習室を放課後に開放し、当日申請することで終了時間まで自由に利用できるよう開放日の日程表を事前に提示した。学生個々の意欲の発揚を図るものであったが、各実習室とも予想以上に利用されており成果が感じられる。

⑤ 函館短期大学付設調理製菓専門学校

(本校の概要)

本校は昭和43年に、当時の職業教育の多様化に対応すべく調理師養成科夜間課程として開校し、今年で創立50周年を迎えることとなった。その間、昭和45年に調理師科昼間部の設置、平成元年に製菓衛生師科を増設、平成28年に新校舎増設、そして今年度は調理師科・製菓衛生師科ともに修業年限を2年に移行するなど、常に社会の変化とニーズに対応している。

道南地区唯一の食の専門学校として地域貢献活動にも積極的に取り組み、企業・団体・行政から新メニューの開発や食に関するイベントへの協力依頼が多数あるなど、地域に無くてはならない学校としての地位を築いている。

(平成30年度の事業の概要)

平成30年度は、調理師科・製菓衛生師科の修業年限2年制移行の初年度であり、今まで以上に高度で実践的な実習を組み込むなど、充実した教育内容とした。2年制移行のポイントをまとめたリーフレットを用いて、全教職員による広報活動

を行い、高等学校への浸透を図った。

また、昨年度に続きシンガポールの食の専門学校である at-sunrice より研修生20名、学校スタッフ2名、計22名を受け入れ、1週間のプログラムで日本料理短期研修を開催し好評を得た。

地域貢献活動の一環として開催している『函館賞味会』は、道南の地域と地域、人と人とを結びつける活動として、道南地区の自治体にも浸透してきている。また青函圏に関しては、連携協定を締結している弘前大学食料科学研究所（現：地域戦略研究所）より依頼を受け、カシスのレシピ並びにフルコースの研究開発に取り組んできた。今年度は、弘前大学を会場として『あおりカシス フルコースお披露目会』を開催し好評を得た。

⑥ 函館大学付属有斗高等学校

平成30年度は、本校の中期経営計画(平成29年度～平成31年度)の2年目となりました。三つの学校教育目標と五つの目指す学校像を実現するために、昨年度実施した各クラブの指導方針についての部員とその保護者からのアンケートをはじめ、進学とクラブ活動の両立を果たせる学校となる根拠を示す14の指標(KPI)の調査をデータ化したものを全教職員で共有することができました。現状を把握することにより、改善点が明確になり、進学・クラブ活動の両立へと導き、より中期経営計画達成に近づけることができたと考えています。

また、教職員の実践力をより高め、スキルアップへベクトルを向かわせるために、昨年度に引き続き、学力指導・生徒指導・クラブ指導・ホームルーム指導を柱とする校長の研修会を受講させ、感想文提出を義務化させました。

さらに、授業中心主義の実践を目指すために、昨年に引き続き、生徒による授業評価を各教科で実施し、教職員の校外研修を啓蒙したことにより、教員の授業改善に繋がったものと考えています。

管内中学校・保護者・同窓会・地域住民等への情報発信を昨年以上に積極的に実施できたと考えています。

(1) 教務部

新カリキュラム策定に向けて、札幌で開催された教育課程研究会へ参加し、次年度開催予定の教育課程委員会に向けての土台づくりができました。次年度は、「教育 IT ソリューション EXPO」に参加し、実務的な情報収集に努めたいと考えています。また、授業評価や学校評価をする際のアンケートの集計ソフトを発掘することができました。さらに、校務システム導入に向けて、柏稜高校と協議を重ね、次年度には、両校で校務システム導入をしたいと考えています。

(2) 生活指導部

今年度も昨年同様年2回「Q-U」を実施し、生徒指導をする上で、課題とされていた教員の情報共有のために努めました。年11回の校長の研修会で、文科省の動向をいち早く認識することができ、広い視野で教育を考えることは、教員の情報提供や

資質向上の観点からとても重要であったと考えています。また、タイムリーな話題提供が未然防止に有効だと考え、「生活だより」を発行し、情報を共有することができました。

貞信会館における生徒指導の課題については、昨年同様に月1度、校長が寮指導教諭と館内の状況報告を受けると同時に研修を実施し改善を図りました。さらに、外部講師を招いて、「薬物乱用防止講話」「SNS・インターネットトラブル防止講話」を実施し、未然防止に努めました。

(3)進路指導部

今年度は、大学17校(道外大学5校、道内大学12校)を訪問し、卒業生の出欠状況や成績及び就職先などの動向を調査しました。動向調査及び訪問報告は進路情報として発行し、全生徒へ配布することができました。企業訪問は25社(道外企業25社)を訪問し、進学同様に配布できました。

大学及び学部説明会を中央大学、函館臨床福祉専門学校、北星学園大学から講師を招いて実施することができました。さらに、北海道警察、自衛隊の説明会を実施し、生徒と保護者に情報提供をしました。

就職模試は年4回実施し、不合格者には同範囲で別内容の追試を実施し全員が合格しました。しかし、就業後必要となる基礎学力不足が懸念されるため、次年度では、模試内容を精査し、さらに基礎学力を求められる試験にすることで就職に関するKPIとして確立を目指そうと考えています。実力試験(基礎力診断テスト)を進学に関するKPIとして、進学指導及び教科指導の軸としたいと考えています。

(4)特別活動部

昨年に引き続き、生徒会新聞「有新有学」を月1回発行し、生徒の活動を学校内外に知らせることができました。クラブ指導力向上及び指導のマンネリ化を防止する意味で、クラブ指導の勉強会の必要性が本校の経営改善計画管理表で課題とされていたことについては、昨年同様に校長研修において「思っていることが言葉にできたら」「自分が変われば相手も変わる」「何故大人になれないのか」「思考法で結果を出せ」を通して、指導の改善を図るよう促すことができました。

(5)教科研究部

「高校生のための学びの基礎診断」を利用し、生徒の基礎学力の定着を図るために委員会が発足され、基礎学力診断テストと朝学習、そして講習会との連携について協議することができました。さらに、学年単位で実施されていた「学び直し」を、学校全体で「基礎力診断テスト」との連携のシステムを構築させるために、次年度から新たな委員会が発足することになりました。

(6)総務部

学校案内には、昨年同様、中期経営計画に示された「進学とクラブの両立」を実践している(実践した)生徒・OBを前面に出すことができました。今年度は、中学校進路学習への対応が18件でした。その内、6件は校長が講演を行いました。校長自らトップセールスする学校が他にないことを考えると、アピール度が高く、非常に

有効であったと考えています。

今年度からホームページで「校長ツイート」をほぼ毎日掲載しましたが、とても好評でした。

(7) 学校評価

平成30年度の教職員による学校評価(42項目)は、5段階で4.1の評価、生徒による学校評価(13項目)は、5段階で4.5の評価、学校関係者による学校評価(13項目)は、5.0の評価でした。昨年に比べ、教職員による評価が0.1ポイント減少し、生徒による学校評価は0.1ポイント増加しました。

⑦ 函館大学付属柏稜高等学校

平成30年度は、中期経営計画（平成29～31年度）の2年目に当たる。経営計画の3つの柱は、キャリア教育推進校としての独自化、基礎学力の充実、実践教育の充実である。これらについての今年度の取り組み状況を報告する。

(1) キャリア教育推進校としての独自化

キャリアデザインプログラム修了生を送り出して3年目を迎え、本プログラム修了生の進学先での修学状況の調査も継続して行っている。ただ、各校からの成績や出席状況などの資料は、書式が様々で分かりにくいという難点があった。今年度は進路部が統一書式を提案し、分かりやすいものとすることができた。今後、同プログラム未受講生との比較もデータの蓄積を見て検討したい。

また、本プログラムの目指すところを中学校に周知・理解してもらうために、引き続き中学校での進路集会や訪問時に広報していきたいと考えている。

(2) 基礎学力の充実

キャリア教育推進のためにも基礎となる学力の補強が課題である。昨年度に引き続き、「学び直し」を授業の中で計画的に実施している。どのような教材や実施方法が望ましいのかを考えるために、同様の「学び直し」の取り組みを実施している他校に先生方を派遣し研修を重ねた。これらの情報を基に校内で検討を重ね、次年度は新教材として「スタディサプリ」の導入を決め、その準備も行っている。また、生徒の家庭生活の実態を把握するために、昨年度から全学年に「生活状況調査」を実施しているが、今年度は校内で行われている進路調査など他の調査もできるだけ取り込む形で、この生活状況調査に一本化するようにして実施した。この中で、家庭学習の調査も行ったが、改めて課題の大きさが確認された。次年度は、家庭学習定着を進めるためには、どのような取り組みが望ましいのか、課題の課し方や評価方法など検討したい。

(3) 実践教育の充実

実践教育の充実策として、「実践的な英語教育の導入」と「商業科課題研究の見直しと充実」の2つを大きな柱としている。

まず、実践的な英語教育に関しては、3年前よりNHK教材による1年生の学び

直しやALTとのチームティーチングで英語コミュニケーションを深める取り組みを行っている。オンライン英会話を取り入れた授業は、今年度6月と3月の2回にわたり、2年生生徒全員に対し実施することができた。次年度はさらにオンライン英会話の実施回数を増やすなど充実させていきたい。

次いで、商業科の課題研究については、2、3年生ともに校外での調査やその結果のプレゼンテーションをグループ毎に実施できた。2年生の課題研究は昨年の反省に基づき、内容を見直して実施することができた。課題は多いが、販売実習を行いながらも、新たな取り組みや発表を実施することができた。また、昨年度から、課題研究の中での外国語教育に関して、週1時間は課題研究の内容に沿ったALTとのチームティーチングによる英語の授業を実施している。

⑧ 函館短期大学付属幼稚園

これまでは、通園バスを持つことが、必要不可欠という考え方から、幼稚園教育をどのように進めていくかということより、通園バス論議がにぎわっていた。

そのような中、SWOT分析などを有効活用することで、マイナス思考からプラス思考への発想の転換を何年間か進めてきた。そうすることで、先生方に多様な経験・体験を通じた、質の高い幼稚園教育を目指すことが、幼稚園教育に求められていることであるという価値観を共有できるようになってきた。

また、通園バスに乗っている時間帯に、よりよい幼稚園教育活動を園児にすることが可能になり、より質の高い教育が行え、園児や職員への負担が少ないことの共通理解もできた。そして、職員だけでなくPTAの役員とも、このことについて幼稚園としての特徴として捉え話し合いを深めることで、幼稚園の良さとしての特徴として理解・共感を得ることができるようになった。

『園児と真剣に向き合い、短大付属幼稚園だからこそできる教育、短大付属幼稚園でしか味わえない教育活動』をみんなの力で実現していくという質の高い幼稚園教育を目指す取り組みのための発想の転換を目標として、充実した教育・保育をしっかりと確保でき、園児の成長が見られるという確信のもと、今までのPDCAサイクルの考え方を、C（評価）⇒A（改善）⇒P（計画）⇒D（実行）に思考サイクルを変えることで、課題が明らかになり、より具体的な改善に向けて取り組むことができるようになってきた。

幼稚園の方針・考え方についてもPTAの役員等から賛同や評価をいただき、確信を持った考え方のもと、園児と真剣に向き合い、幼稚園教育を積極的に推進することができた。

短大付属幼稚園だからこそできる教育、短大付属幼稚園でしか味わえない教育活動をみんなの力で実現していくことを進めていくことで、園児たちを何事にも興味を持たせ、積極的に、そして主体的に物事に向かっていく生涯にわたって生きる力となるものを培っていくことが出来ると考え、多様な経験・体験を通して

質の高い幼稚園教育を行い、しっかりとした幼稚園作りを目指してきた。

⑨ 函館自動車学校

昭和26年設立。財団法人の解散に伴い、平成14年に本学園へ移管。本学園の収益事業として運営されている。運転免許指定教習所にとどまらず地域の交通安全教育機関としても中心的役割を果たしている。

これらの実績が評価され、平成30年度において、市内4校における本校の占有率は41%となっているが、若者の人口減少、免許・車場慣れの傾向にあることから、支部内各校はもとより道内各校・所ともに一層厳しい経営を強いられており、本校を含め支部内各校・所の入校生数は減少した。

なお、前年度は景気低迷のなかで種々の要因も影響し、本学園へ移管後初めての赤字決算となったが、今年度は学校会計へ1400万円寄付することが出来た。

⑩ 本部事務局

本学園は創立から79年を経過しており、設置校は大学1、短大1、専修学校3、高等学校2、幼稚園1、自動車学校1の9校に及んでいる。少子化の大きな流れの中で、一つ一つの学校運営についてよりきめの細やかな対応を求められており、その精度が法人全体の運営状況を大きく左右することになる。

そして、法人本部事務局で喫緊の課題と考えている3つの柱が、①事務職員の問題発見・問題解決能力の向上、②外部環境の変化への対応が出来る経営資質の向上、③本学園の認知度の向上、ととらえ課題解決に努力している。

(2) 当該年度の施設・設備工事等の状況

環境整備のため、実施した当該年度の主な施設・設備工事等の状況は以下のとおりである。

1) 施設関係工事 5億3905万円

- ①法人本部にて学生寮建設用地を購入した。(8749万円)
- ②①の土地の地質調査を実施した。(108万円)
- ③函館大学の第1学生寮を新築した。(3億9089万円)
- ④函館大学の排水改修工事を実施した。(110万円)
- ⑤函館看護専門学校・函館歯科衛生士専門学校のトイレ等リニューアル工事を実施した。(1787万円)
- ⑥函館大学附属有斗高等学校野球場外野フェンス修繕工事を実施した。(842万円)
- ⑦函館大学附属有斗高等学校の陣川グラウンド整備工事を実施した。

- (616万円)
- ⑧函館大学附属有斗高等学校体育館の耐震改修工事の設計料を支出した。
(124万円)
- ⑨函館大学附属有斗高等学校の外灯のLED化工事を実施した。
(189万円)
- ⑩函館大学附属有斗高等学校の床マット取替工事を実施した。(125万円)
- ⑪函館大学附属有斗高等学校貞信会館の浴室及び洗濯室等修繕工事を実施した。
(418万円)
- ⑫函館大学附属柏稜高等学校の自動制御中央監視盤装置の更新工事を実施した。
(807万円)
- ⑬函館大学附属柏稜高等学校のテニスコートの照明のLED化工事を実施した。
(189万円)
- ⑭函館大学附属柏稜高等学校の駐輪場床の防滑工事を実施した。(254万円)
- ⑮函館短期大学附属幼稚園の外壁修繕工事を実施した。(498万円)

2) 設備関係支出 3312万円

- ①各校のパソコン入替等を実施した。(696万円)
- ②本部事務局サーバー室のエアコン入替を実施した。(116万円)
- ③函館大学学生寮の新築に伴う備品整備を実施した。(1010万円)
- ④函館短期大学フィットネスセンターのトレーニングマシンを購入した。
(696万円)
- ⑤函館短期大学の冷凍冷蔵機器の入替を実施した。(131万円)
- ⑥函館大学附属柏稜高等学校のプロジェクターを購入した。(450万円)
- ⑦函館大学附属柏稜高等学校の無線LANアクセスポイント増設工事を実施した。
(213万円)